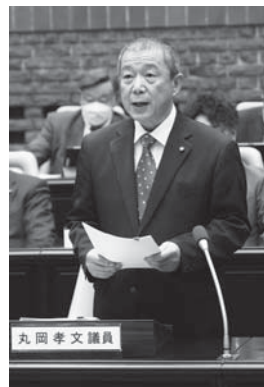


問 市内業者による「あきたびキャンペーン」の不正請求が本市に及ぼす影響の有無と対応状況は。

答 本市の観光業全体のマイナスイメージにつながり、遺憾である。市が実施した同様の助成事業の確認作業を進めており、判明次第報告する。



丸岡孝文議員

低所得世帯支援と推奨事業メニュー実施の予定と内容について

問 年内から支給手続きを進めることは可能か。

答 低所得世帯支援では、住民税非課税世帯を対象に7万円の給付を予定している。今年7月から10月にかけて実施した物価等価格高騰緊急支援給付金の給付を受けた世帯には、同じ口座に入金する旨を通知し、口座変更や給付辞退の申し出がない場合、申請手続き不要で支給するこ

ととしており、予算成立後、年内に通知し、1月下旬から支給を開始する予定である。

問 生活者支援推奨事業メニューはスピード感をもって実施すべきでは。

答 現在、交付金活用事業の取りまとめを行っている。

障害者施設、介護保険施設、私立保育所への物価高騰支援や、市民税非課税世帯に対する灯油購入費助成について、本定例会で追加提案を予定している。その他の事業については、限られた財源の中でより効果的な事業を実施できるよう精査を進め、然るべき時期に関連予算を提案したいと考えている。

質問した項目

■低所得世帯支援と推奨事業メニュー実施の予定と内容について ■市内宿泊事業者による「あきたびキャンペーン」の不正請求について ■御蔵の下より桜山公園へ通じる法定外公共物の住民占拠について ほか



録画配信はこちらから

丸岡 孝文 議員（無会派）

質問時間 30分

問 大湯保育園の特色のある保育方針や教育内容を残すべきと思うが、市の考えは。

答 同じ保育の提供は難しいと考えるが、大湯保育園が行っているリズム運動を取り入れるため、公立保育園との交流保育を行う予定としている。



湯瀬弘充議員

子育てを支える環境づくりについて

質問した項目

■子育てを支える環境づくりについて

問 特色のある保育を生かした保育園留学により、遠方から多くの親子が訪れている園もある。本市でも保育園留学を取り入れる考えはあるか。

答 本市への移住者は子育て世代が全体の約5割を占め、その理由として「自然豊かな環境で子育てをしたかった」という意見が多いため、保育園留学は子育て世代の移住につながる取り組みの一つとして可能性が

あると考えられる。実施には、様々な調整が必要となるが、本市が有する資源を活用する形で実現の可能性を探ってまいりたい。

問 少子化による保育施設の減少が予想されるが、保育施設が市街地中心部に一極集中とならないような環境整備が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 来年度、こども基本法に基づき「こども計画」の策定を予定している。

こども基本法にうたわれている基本理念に沿って、子供の健全な成長を育む環境づくりを推進するため、持続可能な施設運営を計画に盛り込むことにしている。



録画配信はこちらから